

税理士試験 教科書 法人税法 I 基礎編 【2027年度版】(2026年8月6日 初版 第1刷)

弊社の書籍をご利用いただき、有難うございます。  
訂正が出ないようにと努力しておりますが以下の通り、誤りが判明致しました。  
お手数をおかけして申し訳ございませんが訂正の上、ご利用下さい。  
なお、弊社HP【「ネットスクール」検索→「読者の方へ」】にて訂正資料等の最新情報を閲覧・ダウンロードできますので、ご利用下さいますようお願いいたします。

| ページ           | 訂正箇所                          | 誤                             | 正                                  | 備考           |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 7-6 (114)     | 上から9行目                        | <u>損金不算入の税目等及び税務調整に追加</u>     | <u>防衛特別法人税（本税） 損金経理防衛特別法人税（加算）</u> | 2026. 9 . 13 |
| 12-15 (229) 等 | 最下*03) 等                      | <u>特定公益信託</u>                 | <u>本問は経過措置の取扱いに依っています。</u>         | 2026. 9 . 13 |
| 16-40 (336)   | 圧縮限度額割合<br>60%の東京23区<br>への買換え | <u>東京23区への買換えについて、かっこ書き追加</u> | <u>（譲渡資産及び買換資産のいずれもが本店資産である場合）</u> | 2026. 9 . 13 |

(注) 防衛特別法人税は、詳しくは応用編に記載します。特定公益信託の改正については、改正税法においてのご説明といたします。

ISBN978-4-7810-3888-9  
C1034 ￥4500E